

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第52期) 至 平成15年3月31日

**株式会社トミー**

東京都葛飾区立石7丁目9番10号

(391-104)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	14
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	17
第4 提出会社の状況 .....	18
1. 株式等の状況 .....	18
(1) 株式の総数等 .....	18
(2) 新株予約権等の状況 .....	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	20
(4) 所有者別状況 .....	20
(5) 大株主の状況 .....	21
(6) 議決権の状況 .....	22
(7) ストックオプション制度の内容 .....	22
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	25
4. 株価の推移 .....	25
5. 役員の状況 .....	26
第5 経理の状況 .....	30
1. 連結財務諸表等 .....	31
(1) 連結財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	67
2. 財務諸表等 .....	68
(1) 財務諸表 .....	68
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	95
(3) その他 .....	100
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	101
第7 提出会社の参考情報 .....	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	103
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第52期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社トミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03(3693)9033(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田島 省二
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03(3693)9033(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田島 省二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	78,217	96,815	89,971	64,439	73,776
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,964	7,860	5,595	1,367	162
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	3,119	4,604	3,490	1,600	1,387
純資産額(百万円)	14,915	21,030	22,440	20,541	18,477
総資産額(百万円)	43,714	60,380	60,446	54,434	57,150
1株当たり純資産額(円)	1,343.73	1,544.93	1,099.01	1,006.06	902.71
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	285.24	340.63	170.94	78.40	70.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	283.68	310.53	152.39	-	-
自己資本比率(%)	34.1	34.8	37.1	37.7	32.3
自己資本利益率(%)	25.9	25.6	16.1	-	-
株価収益率(倍)	22.05	13.21	15.80	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	8,398	4,543	2,965	3,079
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	2,933	3,032	2,154	2,744
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	7,587	1,690	2,248	5,596
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	-	22,984	23,041	15,789	21,513
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	- [ - ]	1,979 [ 1,103 ]	2,264 [ 1,076 ]	2,064 [ 858 ]	1,851 [ 1,007 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成12年3月期については、平成11年5月20日付で株式分割(1:1.2)を行なっております。また、平成13年3月期については、平成12年5月19日付で株式分割(1:1.5)を行なっております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	50,252	64,529	53,715	39,311	41,988
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,214	5,556	3,265	644	1,371
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,097	3,003	1,768	861	3,399
資本金(百万円)	2,740	2,989	2,989	2,989	2,989
発行済株式総数(株)	11,100,000	13,612,866	20,419,299	20,419,299	20,419,299
純資産額(百万円)	14,752	19,242	20,465	18,915	15,371
総資産額(百万円)	33,171	48,464	47,067	45,280	45,729
1株当たり純資産額(円)	1,329.05	1,413.55	1,002.26	926.45	752.76
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	25.00 (12.50)	30.00 (17.50)	30.00 (15.00)	20.00 (15.00)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	191.84	222.17	86.60	42.17	166.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	190.79	203.10	77.49	-	-
自己資本比率(%)	44.5	39.7	43.5	41.8	33.6
自己資本利益率(%)	16.9	17.7	8.9	-	-
株価収益率(倍)	32.8	20.3	31.2	-	-
配当性向(%)	13.2	13.6	34.6	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	327 [-]	367 [136]	404 [143]	388 [120]	288 [92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額には、東京証券取引所二部上場記念配当5円が含まれております。

3. 平成12年3月期については、平成11年5月20日付で株式分割(1:1.2)を行っております。また、平成13年3月期については、平成12年5月19日付で株式分割(1:1.5)を行っております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり情報(配当額は除く)の計算については、平成14年3月期より自己株式数を控除して算出しております。

## 2【沿革】

当社は、平成元年3月1日付をもってトミー工業株式会社が経営基盤の拡充を図るために販売子会社でありました旧株式会社トミーを吸収合併し、同時に商号を株式会社トミーに変更した会社であります。従いまして、以下の沿革の合併前の状況に関しては、合併会社でありますトミー工業株式会社（新株式会社トミー）について記載しております。

年月	事項
昭和28年1月	大型金属玩具の製造を行う合資会社三陽玩具製作所を改組して、三陽工業株式会社（資本金6,000千円）を設立。
昭和34年3月	営業部門を分離独立、販売子会社富山商事株式会社を設立。
昭和36年10月	プラスチック・レールを使用した鉄道玩具「プラレール」を発売。
昭和38年3月	三陽工業株式会社をトミー工業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	東京都葛飾区立石7丁目9番10号に本社社屋を新築。
昭和45年8月	ホンコンに製造子会社TOMY (HONG KONG) LTD. を設立。
昭和52年4月	東京都葛飾区立石7丁目9番10号に本社ビル本館を新築。
昭和55年9月	開発本部にハンディキャップ・トイ研究室を設置、障害者向け玩具の企画開発を開始。
昭和57年12月	イギリスに販売子会社TOMY UK LTD. を設立。
昭和58年4月	東京ディズニーランドにオフィシャルスポンサーとして参加。
昭和59年10月	TOMY (HONG KONG) LTD. オーロラ A F X (レーシングカーのブランド名) の特許を取得。
昭和60年9月	フランスに販売子会社TOMY FRANCE SARL. を設立。
昭和62年10月	タイに製造子会社TOMY (THAILAND) LTD. を設立。
昭和63年2月	東京都葛飾区立石に雑貨・食玩等の販売子会社株式会社ユージンを設立。
平成元年3月	販売子会社旧株式会社トミー（旧富山商事株式会社）を吸収合併、同時に商号を株式会社トミーに変更。
平成2年1月	栃木県下都賀郡壬生町に不動産管理子会社トミー興産株式会社を設立。
平成6年4月	東京都葛飾区立石にプレミアム製品の企画・販売子会社株式会社ユーメイトを設立。
平成6年9月	TVゲーム・子供生活雑貨・アパレル分野における事業拡大を図るためエンターテイメント事業本部を設置。
平成7年6月	インターネット上にホームページを開設し、企業製品情報の提供開始。
平成7年12月	東京都葛飾区四ツ木にゲームソフト開発子会社トミーインタラクティブ株式会社（現株式会社トミーダイレクト）を設立。
平成8年3月	東京都葛飾区四ツ木に生産製造技術の効率的運営を図るため技術専門子会社株式会社トミーエンジニアリングサービスを設立。
同上	栃木県下都賀郡壬生町に製造販売子会社株式会社トミーテックを設立。
平成8年8月	千葉県流山市野々下に玩具卸し専門子会社株式会社ユーエースを設立。
平成8年10月	東京都葛飾区立石にコンピュータ情報処理及びソフト企画開発子会社トミーシステムデザイン株式会社を設立。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年11月	東京都葛飾区に子供遊戯施設運営子会社株式会社プレイキングダムを設立、同月、千葉県船橋市に遊戯施設「プレイキングダム」をオープン。
平成10年2月	アメリカに販売及び販売促進子会社TOMY CORPORATIONを設立。
平成10年5月	有償・一般募集による新株式2,000,000株を発行、これにより資本金は1,510,000千円増加し、2,740,000千円となる。
平成10年11月	米国ハスプロ社より同社及び同社グループ商品の日本における独占的販売権を取得。
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年5月	アメリカに子会社株式会社ユージンと共同で販売子会社TOMY YUJIN CORPORATIONを設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社と国内トイ市場における包括的ライセンス契約を締結。
平成13年12月	東京都葛飾区に株式会社キューブと共同でぬいぐるみ等の販売子会社株式会社ハートランドを設立。
平成15年1月	東京都葛飾区にプリントラボ株式会社と共同で発光関連技術を用いた実用・実遊品の企画・販売子会社株式会社グローテックインターナショナルを設立。
同上	東京都葛飾区に当社グループの顧客管理業務等を受託する子会社株式会社トミーゼネラルサービスを設立。
平成15年3月	東京都葛飾区に株式会社周プランズワークと共同でディズニーリゾート、ディズニーストア向けの企画・開発等を行う株式会社トミーリンクを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、(株)トミー（当社）及び子会社20社、関連会社3社、関連当事者1社により構成されております。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

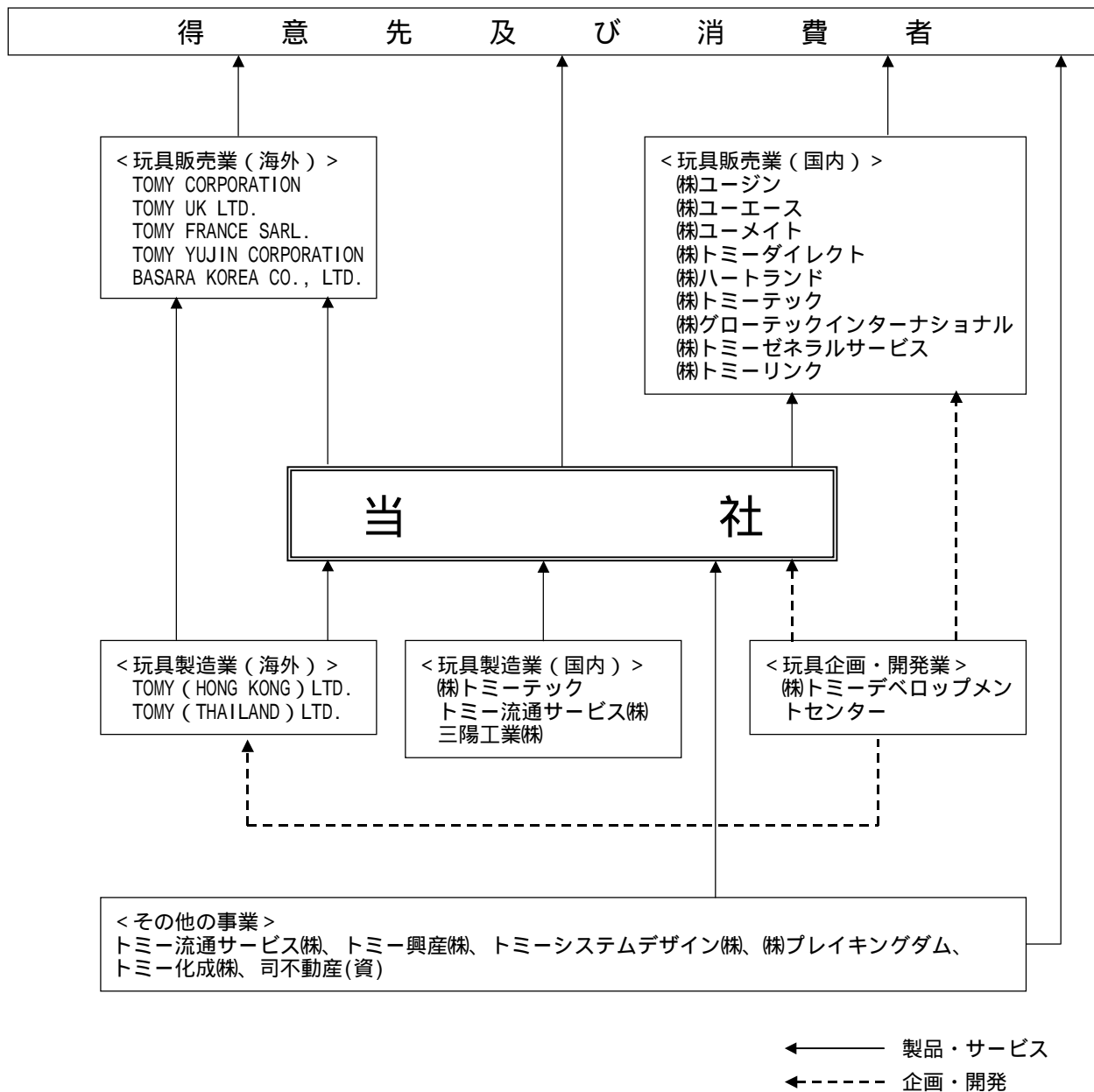
なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容		会社名
玩具事業	販売	国内	当社、(株)ユージン、(株)ユーエース、(株)ユーメイト、(株)トミーダイレクト、(株)ハートランド、(株)トミーテック、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーゼネラルサービス、(株)トミーリンク
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY YUJIN CORPORATION、TOMY CORPORATION、BASARA KOREA CO., LTD
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画・開発	当社、(株)トミーデベロップメントセンター	
	アフターサービス	(株)トミーゼネラルサービス	
その他の事業	製品の輸送・保管		トミー流通サービス(株)
	合成樹脂軽量構造板の製造・販売		トミー化成(株)
	不動産賃貸		トミー興産(株)、司不動産(資)
	遊戯施設の運営		(株)プレイキングダム
	システム開発		トミーシステムデザイン(株)
	書籍販売		トミー興産(株)

(注) 三陽工業(株)、トミー化成(株)及びBASARA KOREA CO., LTDは持分法適用の関連会社、司不動産(資)及びシーエフオーカレッジ株式会社は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。



主な事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
(株)ユージン	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	100	有	-	経営指導料の 受取	事務所 建物の 賃貸	-
(株)ユーエース (注)1,4	千葉県流山市	100	玩具事業 (玩具の卸販売)	100	〃	-	当社製品の販 売	〃	-
(株)トミーデベロッ プメントセンター	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具類の企画開 発)	100	無	-	当社製品の企 画の委託	〃	-
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	100	有	運転資 金	当社製品の販 売及びオリジ ナル製品等の 仕入	〃	-
(株)トミーダイレクト	東京都葛飾区	250	玩具事業 (玩具の輸入販 売)	100	〃	〃	-	〃	-
(株)ハートランド	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	無	〃	経営指導料の 受取	-	-
トミー流通サービス (株)	千葉県流山市	85	玩具事業・その 他の事業 (物流サービス)	100	〃	〃	当社製品の加 工及び保管・ 運送等の委託	事務所 建物の 賃貸	-
(株)トミーテック	栃木県下都賀 郡壬生町	100	玩具事業 (玩具類の企画製 造販売)	100	有	設備資 金及び 運転資 金	当社製品の製 造等の委託	〃	-
トミー興産(株)	栃木県下都賀 郡壬生町	30	その他の事業 (不動産賃貸業)	100	〃	運転資 金	当社不動産管 理の委託	〃	-
(株)ブレイキングダム (注)2	東京都葛飾区	50	その他の事業 (遊戯施設の経営)	100 (40)	無	〃	当社製品の販 売	-	-
トミーシステム デザイン(株)	東京都葛飾区	30	その他の事業 (コンピュータ情 報処理及びソフト 企画)	100	〃	-	当社コン ピュータシス テムの運用の 委託	事務所 建物の 賃貸	-
(株)グローテックイン ターナショナル	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	85	有	-	経営指導料の 受取	〃	-
(株)トミーゼネラル サービス	東京都葛飾区	20	玩具事業 (アフターサー ビス・玩具類の販 売)	100	無	-	当社製品の アフターサー ビス	〃	-
(株)トミーリンク	東京都葛飾区	40	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	有	-	経営指導料の 受取	〃	-

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
TOMY CORPORATION	米国カリフォルニア州 ニューポート ビーチ市	US\$ 500	玩具事業 (玩具類の販売及 び販売促進)	100	有	-	ロイヤリティ の受取	-	-
TOMY UK LTD. (注) 1, 4	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	"	-	"	-	-
TOMY FRANCE SARL. (注) 3	仏国アション 市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	"	-	"	-	-
TOMY YUJIN CORPORATION (注) 2	米国カリフォルニア州 ニューポート ビーチ市	US\$ 20千	玩具事業 (玩具類の販売)	100 (92.5)	"	-	-	-	-
TOMY (HONG KONG)LTD. (注) 1	香港チムサ チュイ地区	HK\$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	"	-	当社製品の製 造等の委託	-	-
TOMY (THAILAND)LTD. (注) 1	タイ国パトム タニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	"	-	"	-	-

(注) 1 . (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。

2 . 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数で表示しております。

3 . TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,484百万円であります。

4 . (株)ユーエース、TOMY UK LTD. については売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ユーエース	12,513	205	92	505	5,152
TOMY UK LTD.	11,653	154	143	1,454	4,185

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
トミー化成(株)	栃木県下都賀 郡壬生町	円 50百万	合成樹脂板の製造 販売	40	無	-	-	工場、 事務所 建物の 賃貸	-
三陽工業(株)	千葉県野田市	円 10百万	玩具類の製造販売	20	"	-	当社製品の製 造等の委託	-	-
BASARA KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウ ル市	韓国ウォン 200百万	玩具類の販売	35 (35)	"	-	-	-	-

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
玩具事業	1,721 [ 815 ]
その他の事業	81 [ 165 ]
全社(共通)	49 [ 27 ]
合計	1,851 [ 1,007 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末比で213名減少しておりますが、その主な理由は希望退職者の募集等を実施したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288 [ 92 ]	36歳10ヶ月	9年10ヶ月	6,630,020

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 従業員数が前期末比で100名減少しておりますが、その主な理由は希望退職者の募集等を実施したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、CSG連合東京地連(化学労連・サービス労連・全国一般同盟の合体)に加盟するトミー労働組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。(平成15年3月31日現在148名)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏にかけて景気の底入れから生産や輸出など、一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費が依然として厳しい雇用・所得環境を背景に低調に推移するなど、本格的な景気回復に程遠く、デフレの加速、株式市場の低迷、イラク情勢の緊迫化なども加わり、不透明感がさらに強まりました。

玩具業界におきましても、ゲームソフトの分野で市場の人気を集めた商品もありましたが、全体としては際立ったヒット商品が少なく、大きな盛り上がりには欠けたまま推移しました。

こうしたなかで、当社グループは開発機能の統合、スタッフ部門のスリム化、ライン部門への人員シフトなど、「もの作り」の最優先と販売体制の強化を目的とした組織改革や、赤字子会社の再建などを進めてまいりました。当下期には、厳しい現状認識から、経営改革を図るべく収益構造の抜本的な見直しを行い、当社本体での希望退職の募集、子会社への転籍等による人員削減にも着手しました。

事業面では、グループ企業、当社からのディズニーライセンスの許諾企業を含めたディズニー事業の本格化を積極的に推進してまいりました。また、「マイクロエンターテイメント構想」に基づき、かわいらしさと賢さを併せ持つ超小型の新商品「マイクロペット」を開発し、世界市場をターゲットに、マーケティングに取り組んでまいりました。カプセルトイの分野、トイ周辺事業の一つとして前期に本格参入したキャンディトイの分野では、商品の多様化や販路の拡大などにより、引き続き他社との差別化とシェアの向上に努めてまいりました。

以上により、売上高は73,776百万円（前期比14.5%増）となり、売上総利益も売上原価率が前期とほぼ変わらなかったため、増加しました。

一方、積極的な販売促進活動に伴う広告宣伝費増や、人件費増などにより、販売費及び一般管理費はやや増加したものの、売上総利益の増加がこれを吸収して、営業利益は1,154百万円（前期は940百万円の損失）、経常利益は162百万円（前期は1,367百万円の損失）となりました。しかし、最終損益段階では、希望退職等に伴う特別退職加算金や株式評価損等を特別損失として計上した結果、1,387百万円の当期純損失（前期は1,600百万円の損失）となりました。

#### （セグメント別の状況～事業別）

##### 玩具事業

ディズニー関連商品がぬいぐるみ等を含めた幅広い商品展開など、事業の本格化により、大幅な売上増となりました。キャンディトイやカプセルトイもディズニーをはじめとしたキャラクターの積極的な活用や多様な商品展開などにより、引き続き好調に推移しました。また、スター・ウォーズ関連商品が映画「エピソード2」公開との連動により、売上を伸ばし、「おうちでプリクラ」など、女兒ホビーの「てづくり倶楽部」シリーズや、「なごみトイ」の「のほほん族」シリーズ等も好調でした。加えて、米国市場でマイクロペットが音調認識によるアクションなどの優れた機能と手のひらにのるかわいらしさから、人気を集め、同様にゾイドがハスブロ社との提携や、テレビアニメ放映との相乗効果により、大きく売上を増やしました。マイクロペットは米国に次いで、日本、欧州でも発売され、国内外とも新たに売上に貢献しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は71,607百万円（前期比17.9%増）、営業利益は2,458百万円（同496.4%増）となりました。

##### その他の事業

インスタントカメラのOEM生産の受注がなくなったことなどにより、その他の事業全体の売上高は2,169百万円（前期比41.1%減）、営業利益は410百万円（同29.3%減）となりました。

(セグメント別の状況～所在地別)

日本

ディズニー関連商品の売上が大幅に増加しました。また、キャンディトイやカプセルトイも売上を伸ばし、売上高は52,833百万円(前期比6.4%増)、営業利益は1,961百万円(同1.2%増)となりました。

欧州(イギリス、フランス)

新商品のマイクロペットなどが好調に推移し、売上高は13,671百万円(前期比27.8%増)、営業利益は358百万円(前期は1,252百万円の損失)となりました。

アジア(香港、タイ)

米国向けの販売が下記 の販売業務の開始に伴い、落ち込んだほか、東南アジア向けも減少し、売上高は3,200百万円(前期比17.1%減)となりましたが、営業利益は616百万円(同28.9%増)となりました。

その他(北米)

当期より米国の子会社が本格的に販売業務を開始した結果、マイクロペットなどの商品が大きく売上に寄与しました。また、カプセルトイの販売が規模はまだ小さいものの順調に伸び、売上高は4,071百万円(前期比17.4倍)、営業利益は117百万円(前期は49百万円の損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる一方で、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して5,723百万円増加し、21,513百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,079百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の減少や未払金の増加などによるものであります。前期(2,965百万円の支出)との比較では、売上債権や前払費用が増加から減少に転じたことなどにより、6,045百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,744百万円の支出となりました。これは主として、金型等の有形固定資産の取得などによるものであります。前期との比較では、有形固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、589百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,596百万円の収入となりました。これは主として、長短借入金の調達を増やしたことによるものであります。同様の要因により、前期と比較して7,845百万円の収入増となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
玩具事業	7,769	45.6
その他の事業	-	100.0
合計	7,769	11.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4. その他の事業の減少の要因は主に、インスタントカメラのOEM生産・販売において、受注がなくなったことによるものであります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	503	33.2	16	45.2
その他の事業	-	100.0	-	-
合計	503	64.7	16	45.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. その他の事業の減少の要因は主に、インスタントカメラのOEM生産・販売において、受注がなくなったことによるものであります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
玩具事業	71,607	17.9
その他の事業	2,169	41.1
合計	73,776	14.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. その他の事業の減少の要因は主に、インスタントカメラのOEM生産・販売において、受注がなくなったことによるものであります。  
 3. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本トイザラス㈱	8,353	13.0	8,999	12.2

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は当連結会計年度の後半に入り、業績が赤字見通しとなるなかで、その要因である収益構造の悪化という状況を打破すべく、「業務改革推進本部」を設置し、「利益重視の経営」と「信頼の回復」という基本方針に基づいて、「トミー再生」に向けた改革を開始し、多くの課題に対して積極的な取り組みを行っております。

その主な具体策はこれまでに既に実施したのものも含め、以下のとおりであります。

#### （緊急施策の実行）

最優先の緊急施策として、商品構成の見直し、成長性・収益性の高い商品へのシフト、製造原価削減、在庫管理の徹底などによる売上原価の削減を図ってまいります。また、今期以降の人員費を圧縮するために、希望退職者の募集等を当連結会計年度中に実施しました。人員費以外の固定費についても、物流費、広告宣伝費、研究開発費などの見直しにより、削減を進めてまいります。

#### （玩具事業および玩具周辺事業の強化と事業本部制の導入）

玩具事業につきましては、「売上至上主義」から脱却し、採算性に重点を置いて展開、強化してまいります。さらに、玩具菓子、ベビー事業など、玩具流通ではない新たな流通、広いターゲットに向けたニュートイ事業・玩具周辺事業を「フロンティア事業」と位置付け、成長軸としてまいります。国内での事業をトイ事業、ディズニー事業、フロンティア事業に分け、これに海外向けの国際事業を加えた4事業を戦略事業として、積極的に推進してまいります。

そのために、事業部門の組織を改め、責任と権限の明確化、企画、仕入から販売までの一貫性・完結性、損益管理の徹底などの点で、従来とは異なる事業本部制を導入しました。すなわち、上記の4つの戦略事業を担う4事業本部を新たに設置するとともに、各事業の特性に合わせた意思決定をスピーディに行い、利益重視の徹底を図り、責任経営を推進するために、事業本部長に大幅な権限委譲を実施し、風通しの良い組織、風土作りを進めてまいります。

#### （商品企画・開発力の強化）

オリジナリティのある「オンリーフロムトミー」商品を創出するために、グローバル商品を「国際事業本部」で開発するなど、各事業本部ごとに開発部門を設置、強化しました。従来の企画・開発ネットワークにつきましても、より強固で相互に収益性の向上を図ることが可能な組織に再編成してまいります。こうした体制のもと、新商品を厳選し、市場ニーズに合致した、子どもたちはもちろん幅広い層にいつまでも楽しんでもらえる商品の開発を進めてまいります。また、子会社(株)トミーデベロップメントセンターの技術支援機能とシンセン（中国）にある技術センターの設計技術機能を強化し、同時に品質保証・管理機能をグループサポート機能として捉え、同社に移管、統合しました。今後、両者の連動により、リードタイムの短縮化など、技術の側面から企画・開発を強力に支えるとともに、技術と連動した商品クオリティの向上を目指し、効率化の実現と収益の確保を図ってまいります。

#### （継続的なコスト削減と連結経営の効率化）

上記の緊急施策としてのコスト削減だけでなく、将来にわたる継続的な原価・販管費の削減、さらにはグループ連結経営の効率化と収益向上に向けて体制を強化してまいります。具体的には、事業別商品製造コスト基準の設定に加え、(株)トミーデベロップメントセンターの体制強化とシンセン技術センターとの連動によるコストセンター機能の強化を通じて、製造コストの削減に取り組んでまいります。また、グループ全体の顧客サービス業務などを集約した新子会社(株)トミーゼネラルサービスを設立し、既に業務を開始しておりますが、これにより、業務効率の向上を図り、販管費の削減を推進してまいります。

#### （グループ経営の強化）

当社では従来よりグループ経営の強化に注力しており、当連結会計年度においても、当社本体の業績が悪化するなかで、既存子会社の大半は増益を確保しております。今後、事業領域の拡大とグループ経営のさらなる強化を図るべく、子会社(株)トミーダイレクトをハスプロ社との提携を一層強めるために、同社との提携事業を専門に行う会社に業容変更したほか、合併子会社として、EL（自発光型誘電面発光体）技術を用いた実用・実遊戯品の企画・販売を行う(株)グローテックインターナショナルを設立しました。同様に、ディズニーリゾート、ディズニーストアへの企画・開発事業を専門に行う(株)トミーリンクを設立し、営業を開始しました。

今後の事業展開につきましては、トイ事業を収益の柱となるトミカ、プラレールをはじめとした定番・オリジナル商品の再強化や、継続品比率の向上などにより、確固たる安定基盤としていくとともに、ディズニー事業を最重点事業として位置付け、グループシナジーを最大化し、大型定番ビジネスに育ててまいります。また、ディ



ズニーキャラクターの活用などにより、フロンティア事業のうち玩具菓子分野では当社が、カプセルトイ、雑貨等の分野では、子会社が既に成果を上げておりますが、フロンティア事業を今後の成長の核とすべく、ターゲットの明確化、玩具ビジネスのノウハウ活用などにより、さらに強化し、新市場を創造してまいります。国際ナショナル事業では、「マイクロエンターテインメント構想」という継続的なテーマのもとに、「マイクロペット」に次ぐグローバル商品を世界市場に送り出してまいります。

以上、当社は企業体質の強化を図り、「利益重視の経営」を推進することにより、業績と信頼の回復に努めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) スポンサー契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社オリエンタルランド	日本	1. アトラクションならびにその周辺において当社がスポンサーであること及び商号、その他のシンボル、商標、意匠等を表示する権利の許諾契約 2. 「東京ディズニーランド」および「東京ディズニーシー」のスポンサーであることの広報、宣伝、又は参加製品の宣伝、販売促進のためにのみ、東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーリゾートの名称とマークおよびそのシンボル、又はその他パークからのシーンとそのシンボルを使用する権利、東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーのオフィシャル（又は公認）企業として、自らを表示する権利の許諾契約	平成13年11月1日から 平成18年10月31日まで （契約満了前の協議により合意された場合更新可能）

## (2) ライセンス契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社小学館プロダクション	日本	著作物「ポケットモンスター」に登場するキャラクターの形状や名称等を一般玩具、一般文房具等の契約製品に使用して日本国内で販売する権利の許諾契約	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで (契約満了前の協議により合意された場合更新可能)
ウォルトディズニーインターナショナルジャパン株式会社	日本	先方の保有・管理するディズニーキャラクターの形状や名称等を一般玩具に使用して日本国内で販売する権利およびその権利の範囲内でサブライセンスする権利の包括的許諾契約	平成13年4月1日から複数年 (契約満了前の協議により合意された場合更新可)
ウォルトディズニーカンパニーアジアパシフィックリミテッド	中国（香港）	先方の保有・管理するディズニーキャラクターの形状や名称等をインファントおよびプリスクール分野の玩具に使用して東南アジア8カ国で販売する権利の許諾契約	平成14年1月1日から複数年 (契約満了前の協議により合意された場合更新可)

(注) 株式会社小学館プロダクションとの契約期間は[平成15年4月1日から平成16年3月31日まで]に更新されております。

## (3) 販売契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
HASBRO, INC. HASBRO INTERNATIONAL INC.	米国	提携先グループの玩具・ゲーム製品の日本における独占的販売権の取得およびスターウォーズ著作権を使用した玩具製品を開発製造し日本で販売する権利の取得	平成11年1月1日から平成20年12月31日まで

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「新しい遊びの価値」を創造する「情報・エンターテインメント企業」を目指し、世界中の子供たちに夢と希望を与える製品の創出を目的に研究開発活動を行っております。また、研究テーマについて、企画開発子会社や協力会社等にも広く情報発信し、製品企画提案を募るなど、外部ネットワークを活用してヒット商品の創出に努めております。

当連結会計年度は玩具事業において、トミカ、プラレールなどの定番商品の分野で「マグナムレスキュー」シリーズや「トーマス&テレンスのつみおろしセット」等を開発し、製品ラインを充実しました。また、「すうぱぁレジスター」をはじめとしたディズニー関連の各種新商品や手のひらにのる「マイクロペット」のほか、「ヒカリアン」、「ゾイド」の新シリーズ、女兒ホビーの「おうちでプリクラ」、「なごみトイ」の「のほほん族」シリーズなどを開発し、発売しました。さらに、事業の領域を広げるべく、キャンディトイやカプセルトイの分野でディズニーキャラクターの活用などにより、この分野を拡充してまいりました。同事業に係る研究開発費は2,360百万円であります。

その他の事業については、該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、玩具事業を中心に、主として新製品の生産のために必要な設備投資を実施しております。玩具事業においては、新製品生産のための金型の購入など、2,191万円の設備投資を実施しました。その他の事業においては、新店舗の購入など、58百万円の設備投資を実施しました。

また、事業再構築に伴い、蔵前オフィスを本社に移転したことなどから、設備の除却等を実施しております。当連結会計年度における、当該設備の除却およびその関連費用は64百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都葛飾区)	玩具事業・管理 業務	販売施設及び管 理施設等	652	16	1,553	880 (3,948)	3,120	272 [34]
大阪営業所 (茨木市)	玩具事業	販売施設	26	1	0	152 (630)	179	8
壬生工場 (栃木県下都賀郡壬 生町)	その他の事業	生産設備(賃貸)	239	0	0	489 (16,489)	729	-

(注) 壬生工場は、関連会社であるトミー化成㈱への賃貸設備であります。

##### (2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ユージン	本社 (東京都葛飾 区)	玩具事業	販売施設	17	2	203	258 (553)	481	32 [18]
トミー流通サー ビス㈱	本社 (千葉県流山 市)	その他の事業 (物流)	物流倉庫	309	69	14	158 (9,343)	552	60 [83]
㈱トミーテック	本社 (栃木県下都 賀郡壬生町)	玩具事業	生産設備	275	24	555	66 (27,803)	921	45 [94]
トミー興産㈱	本社 (栃木県下都 賀郡壬生町)	その他の事業 (不動産他)	賃貸用不 動産他	640	1	41	315 (11,097)	998	4 [45]

## (3) 海外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
TOMY UK LTD.	英国サリー郡 サットン市	玩具事業	販売設備	12	66	91	-	171	103 [3]
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション 市	玩具事業	販売設備	5	7	32	-	45	53 [13]
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサ チュイ地区	玩具事業	資材調達 施設	2	53	5	-	61	130
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国バトム タニ地区	玩具事業	生産設備	223	146	63	70 (48,000)	504	1,162 [594]

- (注) 1. トミー流通サービス㈱の設備のうち、建物及び構築物221百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具備品2百万円、土地141百万円は提出会社から賃借しているものであります。
2. トミー興産㈱の設備のうち、建物及び構築物209百万円、土地301百万円は提出会社から賃借しているものであります。
3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(百万円)
本社 (東京都葛飾区) (注) 1.	玩具事業・管理業務	土地 (面積1,393㎡)	33
本社 (東京都葛飾区) (注) 2.	玩具事業・管理業務	研究開発機器	1
本社 (東京都葛飾区) (注) 2.	玩具事業・管理業務	事務用機器	28

- (注) 1. 賃借であります。
2. 所有権移転外のファイナンスリースであります。

## 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(百万円)
トミー流通サービス ㈱	柏倉庫 (千葉県柏市新十余二)	その他の事業 (物流サービス)	倉庫	171
トミー流通サービス ㈱	豊四季倉庫 (千葉県柏市豊四季)	その他の事業 (物流サービス)	倉庫	70

- (注) 賃借であります。

海外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
TOMY UK LTD.	英国 (サリー郡 サットン市)	玩具事業	土地及び建物 (面積10,000㎡)	132

(注) 賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既に支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東京都葛飾区	玩具事業	金型 (協力工場 設置)	1,363	18	自己資金	平成15.3	平成16.3	-
(株)ユージン	東京都葛飾区	玩具事業	金型 (協力工場 設置)	250	0	自己資金	平成15.3	平成16.3	-
(株)トミー テック	栃木県下 津賀郡壬生町	玩具事業	金型	350	42	短期借入金	平成15.3	平成16.3	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	20,419,299	20,419,299	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	20,419,299	20,419,299	-	-

(注)1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成15年6月1日以降提出日までの転換社債の転換及び新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	349,000	342,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,621	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,621 資本組入額 1,811	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	480,300	462,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,661	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,661 資本組入額 1,331	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

旧商法に基づき発行している転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 （発行年月日）	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債の 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
2003年9月30日 満期円建転換社債 （平成11年7月27日）	9,965	3,872	1,936	9,965	3,872	1,936

旧商法に基づき発行している新株引受権付社債の新株引受権の残高、発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 （発行年月日）	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	新株引受権 の残高 （百万円）	発行価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権 の残高 （百万円）	発行価格 （円）	資本組入額 （円）
第2回無担保新株 引受権付社債 （平成13年9月13日）	585	2,660	1,330	585	2,660	1,330

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年5月1日 (注)1.	2,000,000	11,100,000	1,510	2,740	1,510	2,668
平成11年5月19日 (注)2.	52,720	11,152,720	42	2,782	42	2,710
平成11年5月20日 (注)3.	2,220,000	13,372,720	-	2,782	-	2,710
平成12年3月31日 (注)4.	240,146	13,612,866	207	2,989	225	2,936
平成12年5月19日 (注)5.	6,806,433	20,419,299	-	2,989	-	2,936

(注)1. 一般募集

発行株式数 2,000,000株 発行価格 1,510円 資本組入額 755円

2. 新株引受権付社債の権利行使による増加 52,720株(平成11年4月1日～平成11年5月19日)
3. 無償株主割当(1株につき0.2株)
4. 新株引受権付社債の権利行使による増加 235,630株(平成11年5月20日～平成12年3月31日)  
転換社債の転換による増加 4,516株(平成11年8月～平成12年3月)
5. 無償株主割当(1株につき0.5株)

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	46	24	95	44	9	19,564	19,773	-
所有株式数 (単元)	-	33,212	1,267	39,686	14,074	70	112,927	201,166	302,699
所有株式数の 割合(%)	-	16.51	0.63	19.72	7.00	0.03	56.14	100.00	-

(注)1. 自己株式5,993株は、「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び60株含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社トミーインシュアランス	東京都葛飾区立石7-9-10	2,260.4	11.07
富山 幹太郎	東京都葛飾区立石7-8-10	1,963.4	9.61
富山 長次郎	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	1,856.0	9.08
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	760.3	3.72
富山 優	東京都葛飾区立石7-8-10	480.8	2.35
司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	472.6	2.31
包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社(委託者株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋本町3-4-10	450.0	2.20
富山 章江	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	434.7	2.12
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	東京都中央区日本橋兜町6-7	404.8	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	391.9	1.91
計	-	9,475.1	46.40

(注) 包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社(委託者株式会社三井住友銀行)の所有する株式は退職給付信託に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,110,700	201,107	同上
単元未満株式	普通株式 302,699	-	同上
発行済株式総数	20,419,299	-	-
総株主の議決権	-	201,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	5,900	-	5,900	0.03
計	-	5,900	-	5,900	0.03

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

## [旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株予約権の状況]

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名) 執行役員(16名) 従業員(144名)	取締役(5名) 執行役員(17名) 従業員(466名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に 記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

[ 商法第280条ノ20第1項及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の状況 ]

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日 (取引が成立していない日を除く。) の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (以下、「終値」という。) の平均値 (終値のない日を除く。) に1.03を乗じた金額 (1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値) のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合 (新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換、新株引受権証券ならびに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。) は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. (1) 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

(2) 上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	2,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.9%であります。

2. 未行使割合が多いのは、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式(数)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	1,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	1,500,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は4.9%であります。なお、この場合の発行済株式数には平成15年6月1日以降平成15年6月26日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。

当期の配当につきましては、業績悪化により無配とさせて頂きました。

内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	7,190 6,810 (4,830)	8,880 4,680	4,600	3,200	1,850
最低(円)	4,590 6,100 ( 990)	5,150 4,150	1,820	1,086	811

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年3月15日からは東京証券取引所市場第二部、平成12年3月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は日本証券業協会におけるものであり、第48期につきましてはそれを( )で表示しております。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,159	1,050	980	940	980
最低(円)	1,086	900	940	835	831	811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼最高経営責任者	-	富山 幹太郎	昭和29年 1月22日生	昭和57年 7月 英国ハル大学社会科学部卒業 同 上 当社入社 昭和58年 5月 当社取締役 昭和60年 3月 同社長室長 昭和60年 5月 同副社長 昭和61年12月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年 6月 当社最高経営責任者（現任） 平成12年12月 ㈱トイカード代表取締役社長（現任）	1,963.4
常務取締役兼グループ国内事業担当	-	奥秋 四良	昭和23年 9月20日生	昭和46年 3月 都留文科大学文学部卒業 平成 4年 4月 ㈱タカラ常務取締役マーケティングトイ事業部長 平成 6年 9月 当社入社、事業統括部顧問 平成 7年 1月 当社営業本部長 平成 7年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成 8年 4月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役兼最高執行責任者 平成14年 4月 当社常務取締役兼最高執行責任者（営業本部長） 平成15年 3月 当社常務取締役兼グループ国内事業担当（現任）	28.3
常務取締役	業務改革推進本部長	三浦 俊樹	昭和25年12月18日生	昭和54年 6月 スタンフォード大学宇宙航空学科博士課程終了 平成 4年 5月 ボストンコンサルティンググループ（米国）副社長 平成 7年12月 大阪酸素工業㈱ 取締役事業開発本部長 平成11年12月 同社 常務取締役社長室長 平成14年 4月 同社 常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成15年 4月 当社 業務改革推進本部長（現任） 平成15年 6月 当社常務取締役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 グループ海外 事業担当	-	高橋 勇	昭和24年5月30日生	昭和47年3月 上智大学外国語学部卒業 昭和47年4月 東洋工業(株)(現マツダ(株)) 入社 昭和52年4月 当社入社 昭和62年6月 TOMY UK LTD.代表取締役 平成5年6月 当社取締役 平成9年1月 当社取締役海外事業部長 平成10年7月 当社取締役経営企画本部長 兼法務部長 平成11年1月 当社取締役経営企画本部長 兼法務部長兼ハスプロ事業 本部長 平成11年2月 (株)トミーダイレクト代表取 締役社長(現任) 平成12年6月 当社常務取締役兼最高海外 業務責任者(ハスプロ事業 本部長兼グローバルビジネ ス本部長) 平成14年4月 当社取締役兼最高海外業務 責任者(グローバルビジネ ス本部長兼開発本部長) 平成15年3月 当社取締役兼グループ海外 事業担当(現任)	33.7
取締役	-	渡辺 泰行	昭和6年4月8日生	昭和29年3月 一橋大学法学部卒業 昭和57年6月 太陽神戸銀行(現三井住 友銀行)取締役 昭和60年6月 同行常務取締役 昭和63年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行取締役副頭取 平成9年4月 同行顧問 平成12年6月 アサガミ(株)監査役(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松葉 光雄	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 早稲田大学第二法学部卒業 昭和43年5月 当社入社 昭和63年3月 当社総務部長 平成2年1月 多美(香港)有限公司副総 経理 平成5年1月 当社管理本部財務部長 平成7年4月 当社管理本部副本部長兼経 理部長 平成10年6月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務執行役員総務本部長 平成13年4月 当社常務執行役員グローバ ル経営戦略本部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	16.7
監査役		吉成 外史	昭和25年2月19日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会 計事務所入所 昭和49年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 弁護士開業(現任) 平成4年6月 当社監査役(現任)	11.6
監査役		堀内 国宏	昭和18年4月24日生	昭和40年10月 司法試験合格 昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和43年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和53年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成4年4月 東京高等検察庁検事 平成8年4月 最高検察庁検事 平成9年6月 検事退官・弁護士開業(現 任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年3月 一橋大学法学部卒業 昭和62年9月 アーサーアンダーセンパー トナー及び英和監査法人 (現朝日監査法人)代表社 員 平成7年4月 梅田会計事務所開設 平成11年1月 (株)エイチ・アイ・エス監査 役(現任) 平成11年3月 エイチ・エス証券(株)監査役 (現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	7.9
計					2,061.8

- (注) 1. 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
2. 所有株式数は、表示単位未満株数を切り捨てて表示しておりますので合計とは一致していません。
3. 監査役吉成外史、堀内国宏及び梅田常和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



4. 当社では、経営と執行の分離による取締役会の活性化、コーポレートガバナンスの強化のために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の4名であります。

職名	氏名
トイ事業本部長	柳澤 茂樹
ディズニー事業本部長	沢田 雅也
フロンティア事業本部長	神尾 俊二
インターナショナル事業本部長	杉山 和彦

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			14,231		21,429
2.受取手形及び売掛金	6		11,194		9,949
3.有価証券			3,322		3,444
4.たな卸資産			5,311		5,206
5.繰延税金資産			870		1,260
6.その他			4,860		3,243
貸倒引当金			101		216
流動資産合計			39,690	72.9	44,317
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	6,697		6,628	
減価償却累計額		4,066	2,630	4,119	2,508
(2)機械装置及び運搬具		1,982		1,978	
減価償却累計額		1,547	435	1,576	402
(3)工具器具備品		18,245		18,831	
減価償却累計額		15,846	2,399	16,350	2,480
(4)土地	1,2		3,418		3,411
(5)建設仮勘定			91		63
有形固定資産合計			8,976	16.5	8,865
2.無形固定資産			335	0.6	233
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3		3,226		1,280
(2)繰延税金資産			1,487		1,575
(3)その他			740		954
貸倒引当金			31		101
投資その他の資産合計			5,423	10.0	3,708
固定資産合計			14,736	27.1	12,808
・繰延資産					
1.社債発行費					
			7		25
繰延資産合計			7	0.0	25
資産合計			54,434	100.0	57,150

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	4,396		4,235	
2. 短期借入金	2	6,930		9,118	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	828		332	
4. 一年内償還予定転換社債		-		9,965	
5. 未払金		3,304		4,120	
6. 未払法人税等		162		313	
7. 新株引受権		16		16	
8. その他		4,109		2,615	
流動負債合計		19,748	36.3	30,718	53.8
・固定負債					
1. 転換社債		9,965		-	
2. 社債		-		1,200	
3. 長期借入金	2	699		3,665	
4. 再評価に係る繰延税金負債	1	18		17	
5. 退職給付引当金		1,451		972	
6. 役員退職慰労引当金		303		398	
7. その他	4	1,706		1,635	
固定負債合計		14,144	26.0	7,889	13.8
負債合計		33,893	62.3	38,607	67.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	64	0.1
(資本の部)					
・資本金					
		2,989	5.5	-	-
・資本準備金					
		2,936	5.4	-	-
・再評価差額金					
	1	25	0.0	-	-
・連結剰余金					
		15,606	28.7	-	-
・その他有価証券評価差額金					
		49	0.1	-	-
・為替換算調整勘定					
		963	1.8	-	-
・自己株式					
		3	0.0	-	-
資本合計		20,541	37.7	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 資本金	7	-	-	2,989	5.2
. 資本剰余金		-	-	2,936	5.1
. 利益剰余金		-	-	14,078	24.6
. 土地再評価差額金	1	-	-	25	0.1
. その他有価証券評価差額金		-	-	118	0.2
. 為替換算調整勘定		-	-	1,425	2.5
. 自己株式	8	-	-	8	0.0
資本合計		-	-	18,477	32.3
負債、少数株主持分及び資本 合計		54,434	100.0	57,150	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
. 売上高	1		64,439	100.0		73,776	100.0
. 売上原価			42,046	65.2		47,943	65.0
売上総利益			22,393	34.8		25,832	35.0
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,519			1,469		
2. 保管料		897			934		
3. 広告費		6,949			7,466		
4. 役員報酬		373			324		
5. 従業員給与手当		5,917			6,350		
6. 退職給付費用		393			420		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		34			56		
8. 減価償却費		461			493		
9. 研究開発費	1	1,874			1,913		
10. 支払手数料		1,013			1,044		
11. 貸倒引当金繰入額		27			119		
12. その他		3,871	23,333	36.3	4,085	24,678	33.4
営業利益又は営業損失( )			940	1.5		1,154	1.6
. 営業外収益							
1. 受取利息		95			46		
2. 受取配当金		-			52		
3. 投資有価証券売却益		0			61		
4. 為替差益		147			-		
5. 連結調整勘定償却額		55			55		
6. その他		223	522	0.9	175	391	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		303			279		
2. 売上割引		287			210		
3. 為替差損		-			663		
4. 手形売却損		96			32		
5. 社債発行費償却額		106			14		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
6. その他		154	949	1.5	182	1,383	1.9
経常利益又は経常損失 ( )			1,367	2.1		162	0.2
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	2	182			10		
2. 投資有価証券売却益		0			0		
3. 貸倒引当金戻入益		0			2		
4. 過年度商品評価損戻入益	7	-			90		
5. その他		4	187	0.3	-	104	0.1
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	3	19			0		
2. 固定資産除却損	4	32			82		
3. 投資有価証券評価損		202			458		
4. 商品評価損	5	132			-		
5. 事業再構築費用	6	169			691		
6. その他		6	563	0.9	184	1,417	1.9
税金等調整前当期純損失 ( )			1,743	2.7		1,150	1.6
法人税、住民税及び事業税		537			906		
還付法人税等		140			170		
法人税等調整額		539	142	0.2	531	203	0.3
少数株主利益(控除)			-	-		33	0.0
当期純損失			1,600	2.5		1,387	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
. 連結剰余金期首残高			17,900		-
. 連結剰余金減少高					
1. 配当金		612		-	
2. 役員賞与		80	693	-	
. 当期純損失( )			1,600		-
. 連結剰余金期末残高			15,606		-
( 資本剰余金の部 )					
. 資本剰余金期首残高			-		2,936
. 資本剰余金期末残高			-		2,936
( 利益剰余金の部 )					
. 利益剰余金期首残高			-		15,606
. 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失( )		-		1,387	
2. 配当金		-		102	
3. 役員賞与		-		30	
4. 連結会社増加に伴う剰余金 減少高		-	-	7	1,527
. 利益剰余金期末残高			-		14,078



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損失( )		1,743	1,150
減価償却費		2,069	2,373
有形固定資産除却損		32	82
有形固定資産売却損益		163	10
繰延資産償却額		106	14
貸倒引当金の増加額(減少額)		1	182
退職給付引当金の減少額		5	479
受取利息及び受取配当金		118	99
支払利息		303	279
有価証券売却損益		27	-
投資有価証券売却損益		19	58
投資有価証券評価損		202	458
売上債権の減少額(増加額)		955	1,123
たな卸資産の減少額		1,088	97
未収入金の減少額(増加額)		111	66
前払費用の減少額(増加額)		635	581
長期前払費用の増加額		98	108
仕入債務の減少額		1,088	102
未払金の増加額		140	724
未払費用の増加額(減少額)		396	210
預り保証金の減少額		433	67
その他		284	390
小計		1,514	3,845
利息及び配当金の受取額		118	95
利息の支払額		343	288
法人税等の支払額		1,227	572
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,965	3,079

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出		1,264	1,534
有価証券の売却による収入		1,741	614
有形固定資産の取得による支出		2,147	2,219
有形固定資産の売却による収入		250	29
無形固定資産の取得による支出		66	34
投資有価証券の取得による支出		692	503
投資有価証券の売却による収入		35	1,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		66	-
その他		55	275
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,154	2,744
. 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加額(減少額)		600	2,021
長期借入れによる収入		-	3,600
長期借入金の返済による支出		1,037	1,130
社債の発行による収入		-	1,200
配当金の支払額		607	109
その他		2	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,248	5,596
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		151	236
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,217	5,695
. 現金及び現金同等物の期首残高		23,041	15,789
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		-	28
. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		34	-
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	15,789	21,513

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 連結子会社は16社であります。</p> <p>(ロ) 主な連結子会社名 (株)ユージン、(株)ユーエース、トミー流通サービス(株)、(株)トミーテック、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY(HONG KONG)LTD.、TOMY(THAILAND)LTD.</p> <p>(ハ) 主な非連結子会社 (株)ハートランド (連結の範囲から除いた理由) (株)ハートランドは、平成13年12月3日に設立したものの、営業開始時期は平成14年4月であり、またその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(ニ) 当連結会計年度より連結</p> <p>(ホ) 当連結会計年度より除外 (株)ピー・アンド・ピー (連結の範囲から除いた理由) (株)ピー・アンド・ピーは、当期清算を完了したためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社 連結子会社は20社であります。</p> <p>(ロ) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 主な非連結子会社</p> <p>(ニ) 当連結会計年度より連結 (株)ハートランド (株)グローテックインターナショナル (株)トミーゼネラルサービス (株)トミーリンク (連結の範囲に含めた理由) (株)ハートランドは重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーゼネラルサービス及び(株)トミーリンクは当期新設の連結子会社であります。</p> <p>(ホ) 当連結会計年度より除外</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)、トミー化成(株)の2社であります。 なお、トミー化成(株)は、平成13年5月31日に所有株式の一部売却を行い、持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)、トミー化成(株)及びBASARA KOREA CO., LTD.の3社であります。 なお、BASARA KOREA CO., LTD.は当期新設の持分法適用関連会社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>(株)ユーエース (株)トミーデベロップメントセンター トミー興産(株) (株)プレイキングダム (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY ( THAILAND ) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>トミー興産(株) (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY ( THAILAND ) LTD.</p> <p>なお、(株)ユーエース、(株)トミーデベロップメントセンター及び(株)プレイキングダムは、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法	(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左
	(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法	(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左 同左 在外連結子会社 同左
	(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(ロ) 無形固定資産 同左
	(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。	(イ) 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで役員退職慰労金を支出時の費用としていた連結子会社のうち8社は、当連結会計年度から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。</p> <p>この変更は、子会社役員に対する役員退職慰労金に重要性が増してきたことに伴い、子会社役員の退職慰労金を在任期間にわたって費用配分することにより、将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の負担額22百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額71百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額(その他)として特別損失に計上致しました。</p> <p>この結果、役員退職慰労引当金を計上しない場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は94百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、為替オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



6. 会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項)	<p>在外連結子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、決算時の為替相場により換算を行っていましたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算することといたしました。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の為替相場により換算すると、決算期末の為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は2,091百万円、売上総利益は438百万円減少し、営業損失は8百万円、経常損失は20百万円、税金等調整前当期純損失は34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
(自己株式及び法定準備金取崩等会計)		<p>当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
(連結貸借対照表)		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</li> <li>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</li> </ol>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結剰余金計算書)		<p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は55百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「手形売却損」及び「社債発行費償却額」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手形売却損」及び「社債発行費償却額」は、それぞれ、57百万円、103百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」及び「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却損益」及び「投資有価証券評価損」は、それぞれ、0百万円、45百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」と「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」は23百万円、「投資有価証券売却益」は26百万円でありませ</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																												
<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,000百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,044百万円</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 216百万円</p>																												
<p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,885</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,528</td> </tr> </table>	建物及び構築物	778百万円	土地	3,106	計	3,885	短期借入金	2,450百万円	一年以内返済予定長期借入金	705	長期借入金	373	計	3,528	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,921</td> </tr> </table>	建物及び構築物	775百万円	土地	3,157	計	3,933	短期借入金	2,100百万円	一年以内返済予定長期借入金	127	長期借入金	1,694	計	3,921
建物及び構築物	778百万円																												
土地	3,106																												
計	3,885																												
短期借入金	2,450百万円																												
一年以内返済予定長期借入金	705																												
長期借入金	373																												
計	3,528																												
建物及び構築物	775百万円																												
土地	3,157																												
計	3,933																												
短期借入金	2,100百万円																												
一年以内返済予定長期借入金	127																												
長期借入金	1,694																												
計	3,921																												
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券		株式	121百万円	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券		株式	100百万円																				
投資有価証券																													
株式	121百万円																												
投資有価証券																													
株式	100百万円																												
<p>4. 連結調整勘定は、以下の科目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td style="width: 10%;">その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	固定負債	その他	55百万円	<p>4.</p>																									
固定負債	その他	55百万円																											
<p>5. 受取手形割引高 188百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 732百万円</p>																												

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)				
<p>6. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であった為、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>8.</p>	受取手形	92百万円	支払手形	12百万円	<p>6.</p> <p>7. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株</p> <p>8. 当社の保有する自己株式数 普通株式 5,993株</p>
受取手形	92百万円				
支払手形	12百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																										
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,416百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>5. 商品評価損は連結子会社のインスタントカメラの受注減少により部品在庫の評価減を行なったものであります。</p> <p>6. 事業再構築費用は日比谷オフィス閉鎖費用等であります。</p> <p>7.</p>	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	176	計	182	建物及び構築物	19百万円	工具器具備品	32百万円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,360百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 事業再構築費用は早期退職者にかかる退職給付債務等の償却額(263百万円)及び臨時に支払った割増退職金(355百万円)等であります。</p> <p>7. 過年度商品評価損戻入益は前期に計上した商品評価損のうち当期において転用が決定した部品在庫に関するものであります。</p>	車両運搬具	7百万円	工具器具備品	2	計	10	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	19百万円	工具器具備品	57	その他	6	計	82
機械装置及び運搬具	6百万円																										
土地	176																										
計	182																										
建物及び構築物	19百万円																										
工具器具備品	32百万円																										
車両運搬具	7百万円																										
工具器具備品	2																										
計	10																										
工具器具備品	0百万円																										
建物及び構築物	19百万円																										
工具器具備品	57																										
その他	6																										
計	82																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,231百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,789</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,231百万円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	1,600	預入期間が3か月を超える定期預金	41	預金及び現金同等物	15,789	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,429百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,429百万円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	101	預入期間が3か月を超える定期預金	18	預金及び現金同等物	21,513
現金及び預金勘定	14,231百万円																
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	1,600																
預入期間が3か月を超える定期預金	41																
預金及び現金同等物	15,789																
現金及び預金勘定	21,429百万円																
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	101																
預入期間が3か月を超える定期預金	18																
預金及び現金同等物	21,513																
<p>2 連結範囲の変更により連結子会社から持分法適用会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)トミー化成(株) (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	流動資産	678百万円	固定資産	44	流動負債	557	固定負債	27	<p>2 連結範囲の変更により非連結子会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)株ハートランド (平成14年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	流動資産	42百万円	固定資産	15	流動負債	17	固定負債	-
流動資産	678百万円																
固定資産	44																
流動負債	557																
固定負債	27																
流動資産	42百万円																
固定資産	15																
流動負債	17																
固定負債	-																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	450	279	171	工具器具備品	383	240	142
機械装置及び運搬具	103	14	89	機械装置及び運搬具	107	30	76
無形固定資産	62	53	8				
合計	616	348	268	合計	490	270	219
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			102百万円	1年以内			82百万円
1年超			166	1年超			136
合計			268百万円	合計			219百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			122百万円	支払リース料			101百万円
減価償却費相当額			122百万円	減価償却費相当額			101百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10	10	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		10	10	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
時価が取得原価を超えるもの	(1) 株式	456	596	140	79	124	45	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,398	1,414	15	99	100	0	
	小計	1,855	2,011	155	178	224	45	
時価が取得原価を超えないもの	(1) 株式	544	358	185	650	493	157	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	529	451	77	366	361	4	
	小計	1,073	810	263	1,016	855	161	
合計		2,929	2,821	108	1,195	1,079	116	

(注) 前連結会計期間において、その他有価証券について202百万円の減損処理を行っております。当連結会計期間において、その他有価証券について229百万円の減損処理を行っております。



3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4,471	26	33	2,878	62	120

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	64	64
コマーシャルペーパー	-	1,269
ユーロ円債	1,050	700
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	312	99
マネー・マネージメント・ ファンド	1,600	101
その他	568	1,309

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券について228百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)					当連結会計年度(平成15年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券										
債券										
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24	30	50	-	105	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券										
国債・地方 債等	10	-	-	-	10	-	-	-	-	-
社債	350	700	-	-	1,050	-	-	-	-	-
その他	65	-	-	-	65	2,034	-	-	-	2,034
合計	449	730	50	-	1,230	2,034	-	-	-	2,034

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建営業債務の支払いに充てるため、輸入計画を踏まえ必要な範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、為替オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプションを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建営業債務の支払いに充てるため、輸入計画を踏まえ必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引は、取締役会の承認を経て、仕入計画及び資金計画に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部では取引の都度、財務部管掌役員に報告するとともに、必要に応じて時価評価を行っており、市場の急変等不測の事態が発生した場合には、迅速な対応ができるような管理体制を整備しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引は、取締役会の承認を経て、仕入計画及び資金計画に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部では取引の都度、財務部管掌役員に報告するとともに、必要に応じて時価評価を行っており、市場の急変等不測の事態が発生した場合には、迅速な対応ができるような管理体制を整備しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

#### (1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

#### (2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

#### (1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

#### (2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

#### (3) デリバティブを含む債券

提出会社は上記の1、2の他、時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債権の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と連結貸借対照表計上額の差額を連結損益計算書に計上しております。

##### (1) 日経平均株価リンク債

取得原価	200百万円
連結貸借対照表計上額	179百万円
評価損益	20百万円

参照債券等のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性があります。

##### (2) 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成14年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益( )</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は128百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は26百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,941百万円	年金資産	376	未積立退職給付債務	1,564	会計基準変更時差異の未処理額	133	未認識数理計算上の差異	20	退職給付引当金の額	1,451	年金資産残高	2,993百万円	勤務費用の額	173	利息費用の額	52	期待運用収益( )	17	会計基準変更時差異の費用処理額	44	数理計算上の差異の費用処理額	42	臨時に支払った割増退職金	41	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成15年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <p>また、提出会社における早期退職による大量退職に伴い、相当する退職給付引当金が減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額(*1)</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益( )</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額(*2)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額(*3)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は114百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は27百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>*1. 早期退職者に係る退職給付債務の償却194百万円を含んでおります。</p> <p>*2. 早期退職者に係る会計基準変更時差異の償却31百万円を含んでおります。</p>	退職給付債務	1,429百万円	年金資産	333	未積立退職給付債務	1,095	会計基準変更時差異の未処理額	57	未認識数理計算上の差異	66	退職給付引当金の額	972	年金資産残高	2,327百万円	勤務費用の額(*1)	425	利息費用の額	44	期待運用収益( )	15	会計基準変更時差異の費用処理額(*2)	76	数理計算上の差異の費用処理額(*3)	24	臨時に支払った割増退職金	355
退職給付債務	1,941百万円																																																				
年金資産	376																																																				
未積立退職給付債務	1,564																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	133																																																				
未認識数理計算上の差異	20																																																				
退職給付引当金の額	1,451																																																				
年金資産残高	2,993百万円																																																				
勤務費用の額	173																																																				
利息費用の額	52																																																				
期待運用収益( )	17																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	44																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	42																																																				
臨時に支払った割増退職金	41																																																				
退職給付債務	1,429百万円																																																				
年金資産	333																																																				
未積立退職給付債務	1,095																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	57																																																				
未認識数理計算上の差異	66																																																				
退職給付引当金の額	972																																																				
年金資産残高	2,327百万円																																																				
勤務費用の額(*1)	425																																																				
利息費用の額	44																																																				
期待運用収益( )	15																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額(*2)	76																																																				
数理計算上の差異の費用処理額(*3)	24																																																				
臨時に支払った割増退職金	355																																																				

<p style="text-align: center;">平成14年3月期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成15年3月期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																				
<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>注：期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.5%に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>* 3．早期退職者に係る未認識数理計算上差異の償却37百万円を含んでおります。</p> <p>なお、早期退職者に係る上記償却額及び臨時に支払った割増退職金は、いずれも特別損失の「事業再構築費用」に含めて計上しております。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
棚卸資産評価損否認	327百万円	棚卸資産評価損否認	274百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26	貸倒引当金損金算入限度超過額	70
未払事業税否認	22	未払事業税否認	37
未払賞与損金算入限度超過額	63	未払賞与損金算入限度超過額	114
退職給付引当金損金算入限度超過額	478	退職給付引当金損金算入限度超過額	320
役員退職慰労引当金	127	役員退職慰労引当金	152
棚卸資産未実現利益消去	64	棚卸資産未実現利益消去	52
繰越欠損金	1,315	繰越欠損金	2,349
減価償却超過額	128	減価償却超過額	86
繰越外国税額控除	197	投資有価証券評価損	255
その他	582	その他	631
繰延税金資産小計	3,333	繰延税金資産小計	4,345
評価性引当額	704	評価性引当額	1,235
繰延税金資産合計	2,629	繰延税金資産合計	3,110
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
固定資産圧縮積立金	203百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円
子会社留保利益金の調整	31	子会社留保利益金	45
再評価に係る繰延税金負債	18	再評価に係る繰延税金負債	17
その他	35	その他	34
繰延税金負債合計	288	繰延税金負債合計	292
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,818
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	870百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,260百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,487	固定資産 - 繰延税金資産	1,575
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	18	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	17

2. 決定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	42.0%	法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3
住民税等均等割	1.0	住民税等均等割	0.3
外国税額控除等による影響額	9.7	外国税額控除等による影響額	10.6
子会社からの受取配当金の消去	5.3	子会社からの受取配当金の消去	5.6
欠損子会社の未認識税務利益	28.2	評価性引当の純増減等	40.3
外国子会社との税率差異	2.1	外国子会社との税率差異	11.5
未実現利益消去に伴う影響額	2.6	未実現利益消去に伴う影響額	2.5
その他	0.4	税率変更による繰延税金修正	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,755	3,684	64,439	-	64,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	2,377	2,410	(2,410)	-
計	60,788	6,062	66,850	(2,410)	64,439
営業費用	60,376	5,482	65,858	(477)	65,380
営業利益(又は営業損失)	412	580	992	(1,932)	(940)
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	29,382	4,626	34,008	20,425	54,434
減価償却費	1,803	180	1,984	84	2,069
資本的支出	1,908	167	2,076	35	2,112



	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
	玩具事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,607	2,169	73,776	-	73,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	2,643	2,688	(2,688)	-
計	71,651	4,813	76,464	(2,688)	73,776
営業費用	69,193	4,402	73,596	(974)	72,621
営業利益	2,458	410	2,868	(1,713)	1,154
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	30,216	4,402	34,618	22,531	57,150
減価償却費	2,181	119	2,301	71	2,373
資本的支出	2,191	58	2,249	23	2,272

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業.....幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等

(2) その他の事業.....運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,875百万円、前連結会計年度2,189百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度23,649百万円、前連結会計年度21,456百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,650	10,696	3,858	234	64,439	-	64,439
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,203	15	11,932	467	13,619	(13,619)	-
計	50,853	10,711	15,791	702	78,059	(13,619)	64,439
営業費用	48,914	11,963	15,313	751	76,944	(11,563)	65,380
営業利益（又は営業 損失）	1,938	(1,252)	477	(49)	1,114	(2,055)	(940)
・資産	23,852	4,875	6,036	382	35,146	19,287	54,434

	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,833	13,671	3,200	4,071	73,776	-	73,776
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,068	10	14,169	-	18,249	(18,249)	-
計	56,902	13,681	17,370	4,071	92,025	(18,249)	73,776
営業費用	54,941	13,323	16,754	3,953	88,972	(16,350)	72,621
営業利益	1,961	358	616	117	3,053	(1,898)	1,154
・資産	23,954	5,680	5,748	1,357	36,739	20,410	57,150

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

アジア：香港、タイ

その他：北米等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,875百万円、前連結会計年度2,189百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度23,649百万円、前連結会計年度21,456百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近 2 連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	海外売上高(百万円)	11,516	5,273	16,790
	連結売上高(百万円)	-	-	64,439
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	17.9	8.2	26.1

		欧州	その他	計
当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	海外売上高(百万円)	15,523	7,557	23,081
	連結売上高(百万円)	-	-	73,776
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	21.0	10.2	31.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

その他：北米、香港等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限公司トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃貸	営業取引賃借料	29	未払費用	-
役員	吉成外史	-	-	法律事務所	直接 0.0%	-	-	営業取引顧問料	3	未払金	-

(注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

法律顧問契約料については、弁護士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限公司トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃貸	営業取引賃借料	29	未払費用	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	シーエフオーカレッジ株式会社	東京都新宿区	45	教育・研修事業等	直接 0.0%	あり	当社社員の専門教育	営業取引教育費	3	未払金	-

(注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。

シーエフオーカレッジ(株)は、当社取締役落合稔（平成15年6月26日付で退任）が代表取締役社長を兼務し、同社の議決権の過半数を所有しております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。

教育料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,006.06円	1株当たり純資産額 902.71円
1株当たり当期純損失 78.40円	1株当たり当期純損失 70.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産 905.19円 1株当たり当期純損失 67.96円</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	-	1,387
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	1,438
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)	-	50
普通株主の期中平均株式数(株)	-	20,415,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	-	転換社債 1 銘柄 潜在株式の数 2,573千株 新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 220千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 829千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社トミー	株トミー2003年9月30日満期円建転換社債	平成11年7月27日	9,965	9,965 (9,965)	0.25	無担保	平成15年9月30日
株式会社トミー	株トミー第1回無担保社債	平成15年2月28日	-	1,200	0.58	無担保	平成20年2月28日
合計	-	-	9,965	11,165 (9,965)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する内容は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額(円 銭)	発行株式	資本組入額 (円/株)
株トミー2003年9月30日満期円建転換社債	1999年8月16日～ 2003年9月22日	3,872 00	普通株式	1,936

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,965	-	-	-	1,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,930	9,118	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	828	332	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	699	3,665	1.4	平成16年～22年
その他の有利子負債 預り保証金	1,545	1,527	3.0	-
合計	10,003	14,644	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
329	2,635	643	57

(注) 預り保証金は5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		10,156		14,845	
2.受取手形	3.7	150		131	
3.売掛金	3	6,262		6,300	
4.有価証券		3,322		3,444	
5.製品		2,179		1,564	
6.貯蔵品		282		213	
7.前渡金		482		596	
8.前払費用		730		397	
9.繰延税金資産		604		843	
10.関係会社短期貸付金		3,852		1,626	
11.未収入金	3	743		595	
12.為替予約		1,373		408	
13.その他		87		210	
貸倒引当金		0		21	
流動資産合計		30,226	66.8	31,156	68.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	4,019		3,983		
減価償却累計額		2,564	1,454	2,585	1,397	
(2)構築物		211		210		
減価償却累計額		176	35	180	30	
(3)機械装置		139		136		
減価償却累計額		128	10	127	9	
(4)車輛運搬具		89		85		
減価償却累計額		63	26	67	18	
(5)工具器具備品		11,445		11,769		
減価償却累計額		9,941	1,504	10,208	1,561	
(6)土地	1.2		3,044		3,044	
(7)建設仮勘定			47		18	
有形固定資産合計			6,123	13.5	6,080	13.3
2.無形固定資産						
(1)借地権			29		29	
(2)商標権			12		11	
(3)ソフトウェア			300		172	
(4)その他			17		17	
無形固定資産合計			360	0.8	231	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,968		1,090	
(2) 関係会社株式		2,491		2,581	
(3) 出資金		95		77	
(4) 関係会社出資金		0		0	
(5) 関係会社長期貸付金		737		2,925	
(6) 破産・更生債権等		4		340	
(7) 長期前払費用		90		35	
(8) 繰延税金資産		2,069		1,291	
(9) その他		289		176	
貸倒引当金		184		281	
投資その他の資産合計		8,562	18.9	8,237	18.0
固定資産合計		15,046	33.2	14,548	31.8
. 繰延資産					
1. 社債発行費		7		25	
繰延資産合計		7	0.0	25	0.1
資産合計		45,280	100.0	45,729	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	3	1,037		170	
2. 買掛金	3	2,225		2,285	
3. 短期借入金	2	3,600		4,500	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	650		181	
5. 一年内償還予定転換社債		-		9,965	
6. 未払金	3	1,539		2,734	
7. 未払費用		541		540	
8. 未払法人税等		52		31	
9. 前受金		49		69	
10. 預り金		99		31	
11. 前受収益		16		25	
12. 繰延ヘッジ利益		1,315		361	
13. 新株引受権		16		16	
14. その他		10		3	
流動負債合計		11,154	24.6	20,915	45.8
・固定負債					
1. 社債	3	603		1,803	
2. 転換社債		9,965		-	
3. 長期借入金	2	327		3,443	
4. 再評価に係る繰延税金負債	1	18		17	
5. 退職給付引当金		1,298		808	
6. 役員退職慰労引当金		274		275	
7. 債務保証損失引当金		1,088		1,488	
8. 預り保証金		1,634		1,605	
固定負債合計		15,210	33.6	9,442	20.6
負債合計		26,364	58.2	30,358	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	4		2,989 6.6	-	-
・ 資本準備金			2,936 6.4	-	-
・ 利益準備金			747 1.7	-	-
・ 再評価差額金	1		25 0.1	-	-
・ その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		283		-	
(2) 国庫補助金圧縮積立金		0		-	
(3) 別途積立金		12,600	12,883	-	-
2. 当期末処理損失( )			571		-
その他の剰余金合計			12,311 27.2		-
・ その他有価証券評価差額金			91 0.2		-
・ 自己株式			3 0.0		-
資本合計			18,915 41.8		-
・ 資本金	4		-	2,989	6.5
・ 資本剰余金					
1. 資本準備金			-	2,936	
資本剰余金合計			-	2,936	6.4
利益剰余金					
1. 利益準備金			-	747	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		280	
(2) 国庫補助金圧縮積立金		-		0	
(3) 別途積立金		-	-	11,300	11,580
3. 当期末処理損失( )			-		2,770
利益剰余金合計			-	9,557	20.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 土地再評価差額金	1	-	-	25	0.1
. その他有価証券評価差額 金		-	-	130	0.3
. 自己株式	6	-	-	8	0.0
資本合計		-	-	15,371	33.6
負債資本合計		45,280	100.0	45,729	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 製品売上高	1	36,717	39,311	100.0	38,329	41,988	100.0
2. その他売上高	2	2,593			3,658		
・売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,105			2,179		
(2) 当期製品製造原価	1.4	25,678			27,526		
計		27,783			29,706		
(3) 他勘定振替高	3	188			152		
(4) 期末製品たな卸高		2,179			1,564		
計		25,414			27,989		
2. その他売上原価		906	26,321	67.0	1,849	29,838	71.1
売上総利益			12,990	33.0		12,149	28.9
・販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃		964			852		
2. 保管料		873			914		
3. 広告費	3	4,690			4,327		
4. 貸倒引当金繰入額		4			21		
5. 役員報酬		130			89		
6. 従業員給与手当		3,003			2,998		
7. 退職給付費用		278			305		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		26			27		
9. 事業所税		13			13		
10. 減価償却費		230			215		
11. 研究開発費	4	1,543			1,550		
12. 支払手数料		588			533		
13. その他		1,904	14,253	36.3	1,764	13,614	32.4
営業損失( )			1,263	3.3		1,464	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・営業外収益							
1. 受取利息		80			50		
2. 有価証券利息		21			19		
3. 受取配当金	1	771			238		
4. 賃貸料収入	1	348			336		
5. 有価証券売却益		26			-		
6. その他		155	1,403	3.6	122	766	1.8
・営業外費用							
1. 支払利息		129			119		
2. 社債発行費償却		106			14		
3. 投資有価証券売却損		-			59		
4. 売上割引		284			209		
5. 貸与資産経費		149			138		
6. 為替差損		-			64		
7. その他		114	784	2.0	68	673	1.6
経常損失( )			644	1.7		1,371	3.3
・特別利益							
1. 投資有価証券売却益		11			-		
2. 固定資産売却益	5	167			0		
3. 貸倒引当金戻入益		-			2		
4. その他		5	183	0.5	-	3	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
・特別損失							
1. 固定資産売却損	6	0			0		
2. 固定資産除却損	7	8			69		
3. 投資有価証券評価損		190			457		
4. 関係会社出資金評価損		61			-		
5. 貸倒引当金繰入額		-			99		
6. 債務保証損失引当金繰入額		1,088			400		
7. 日比谷オフィス閉鎖費用		80			-		
8. 事業再構築費用	8	-			685		
9. その他		0	1,430	3.6	13	1,725	4.1
税引前当期純損失( )			1,891	4.8		3,094	7.4
法人税、住民税及び事業税		9			0		
還付法人税等		111			166		
法人税等調整額		927	1,029	2.6	472	305	0.7
当期純損失( )			861	2.2		3,399	8.1
前期繰越利益			595			628	
中間配当額			306			-	
当期末処理損失( )			571			2,770	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・当期製品仕入高		21,175	82.5	22,279	80.9
・労務費	2	160	0.6	128	0.5
・経費	3	4,341	16.9	5,118	18.6
当期製品製造原価		25,678	100.0	27,526	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費には退職給付費用7百万円が含まれております。</p> <p>3. 経費の主な内訳 減価償却費 1,171百万円 製品化権使用料 2,081</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費には退職給付費用10百万円が含まれております。</p> <p>3. 経費の主な内訳 減価償却費 1,247百万円 製品化権使用料 2,812</p>

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・映画配給原価		127	14.0	152	8.2
・減価償却費		0	0.1	-	-
・サブライセンス料		714	78.8	1,648	89.1
・イベント売上原価		64	7.1	48	2.7
当期その他売上原価		906	100.0	1,849	100.0

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成14年 6月27日		当事業年度 平成15年 6月26日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
・ 当期末処理損失（ ）			571		2,770
・ 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2		2	
2. 国庫補助金圧縮積立金取崩額		0		0	
3. 別途積立金取崩額		1,300	1,302	3,200	3,202
合計			731		431
・ 利益処分額					
1. 配当金		102		-	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金等調整額		-	102	7	7
・ 次期繰越利益			628		424

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、為替オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の10/100を超えたため、独立掲記しております。          なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」は2百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																												
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,000百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,044百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,182</td> </tr> </table>	建物	778百万円	土地	1,489	計	2,267	短期借入金	2,205百万円	一年内返済予定長期借入金	650	長期借入金	327	計	3,182	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 216百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875</td> </tr> </table>	建物	775百万円	土地	1,489	計	2,265	短期借入金	2,100百万円	一年内返済予定長期借入金	81	長期借入金	1,694	計	3,875
建物	778百万円																												
土地	1,489																												
計	2,267																												
短期借入金	2,205百万円																												
一年内返済予定長期借入金	650																												
長期借入金	327																												
計	3,182																												
建物	775百万円																												
土地	1,489																												
計	2,265																												
短期借入金	2,100百万円																												
一年内返済予定長期借入金	81																												
長期借入金	1,694																												
計	3,875																												



前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																				
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 百万円</th> <th style="width: 50%;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td>1,000千英ポンド 4,500千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td>2,505千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY(THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td>5,647千タイバーツ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>6.</p> <p>7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,675百万円	未収入金	189	支払手形及び買掛金	1,112	未払金	368	社債	603	授権株式数	60,000,000株	発行済株式の総数	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	789	1,000千英ポンド 4,500千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	291	2,505千ユーロ	TOMY(THAILAND)LTD.	17	5,647千タイバーツ	計	1,097		受取手形	11百万円	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,768百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 百万円</th> <th style="width: 50%;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> <td>5,965千英ポンド 1,695千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: center;">1,736</td> <td>13,372千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY(THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td>6,062千タイバーツ</td> </tr> <tr> <td>Tomy CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td>500千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,158</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>6. 当社の保有する自己株式数</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">普通株式 5,993株</p> <p>7.</p>	受取手形及び売掛金	3,768百万円	未収入金	162	支払手形及び買掛金	848	未払金	332	社債	603	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	1,333	5,965千英ポンド 1,695千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	1,736	13,372千ユーロ	TOMY(THAILAND)LTD.	16	6,062千タイバーツ	Tomy CORPORATION	60	500千米ドル	(株)トミーダイレクト	11	-	計	3,158	
受取手形及び売掛金	2,675百万円																																																																				
未収入金	189																																																																				
支払手形及び買掛金	1,112																																																																				
未払金	368																																																																				
社債	603																																																																				
授権株式数	60,000,000株																																																																				
発行済株式の総数	20,419,299株																																																																				
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																			
TOMY UK LTD.	789	1,000千英ポンド 4,500千米ドル																																																																			
TOMY FRANCE SARL.	291	2,505千ユーロ																																																																			
TOMY(THAILAND)LTD.	17	5,647千タイバーツ																																																																			
計	1,097																																																																				
受取手形	11百万円																																																																				
受取手形及び売掛金	3,768百万円																																																																				
未収入金	162																																																																				
支払手形及び買掛金	848																																																																				
未払金	332																																																																				
社債	603																																																																				
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																			
発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株																																																																			
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																			
TOMY UK LTD.	1,333	5,965千英ポンド 1,695千米ドル																																																																			
TOMY FRANCE SARL.	1,736	13,372千ユーロ																																																																			
TOMY(THAILAND)LTD.	16	6,062千タイバーツ																																																																			
Tomy CORPORATION	60	500千米ドル																																																																			
(株)トミーダイレクト	11	-																																																																			
計	3,158																																																																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 10,787百万円	売上高 15,555百万円
売上原価、販売費及び一般管理費 10,291	売上原価、販売費及び一般管理費 10,294
受取配当金 749	受取配当金 221
賃貸料収入 312	賃貸料収入 220
2. その他売上高はロイヤリティ収入等の役務収益であります。	2. 同左
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
広告費 188百万円	広告費 152百万円
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,976百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,872百万円
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 165百万円	備品 0百万円
車輛 1	
計 167	
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車輛 0百万円	機械・装置 0百万円
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 8百万円	金型 43百万円
建物 0	工具器具備品 6
車輛 0	建物 16
計 8	車輛 0
	構築物 0
	ソフトウェア 2
	計 69
8.	8. 事業再構築費用は、早期退職者にかかる退職給付債務等の償却額(263百万円)及び臨時に支払った割増退職金(355百万円)等であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	236	163	72	工具器具備品	144	99	44
その他	62	53	8				
合計	298	217	81	合計	144	99	44
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			45百万円	1年以内			27百万円
1年超			35	1年超			16
計			81	計			44
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70百万円	支払リース料			45百万円
減価償却費相当額			70	減価償却費相当額			45
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
金額(百万円)		金額(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	252	棚卸資産評価損否認	214
関係会社株式等評価損否認	506	関係会社株式等評価損否認	490
投資有価証券評価損否認	98	投資有価証券評価損否認	254
退職給付引当金損金算入限度超過額	426	退職給付引当金損金算入限度超過額	252
役員退職慰労引当金	115	役員退職慰労引当金	111
債務保証損失引当金	457	債務保証損失引当金	602
外国税額控除	197	繰越欠損金	1,354
繰越欠損金	502	その他	474
その他	374	繰延税金資産小計	3,754
繰延税金資産小計	2,927	評価性引当金額	1,425
評価性引当金額	50	繰延税金資産合計	2,329
繰延税金資産合計	2,876		
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	203	固定資産圧縮積立金	194
再評価に係る繰延税金負債	18	再評価に係る繰延税金負債	17
繰延税金負債合計	221	繰延税金負債合計	211
繰延税金資産(負債)の純額	2,655	繰延税金資産(負債)の純額	2,117

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	42.0%	法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
税額控除等	12.4	税額控除等	2.4
その他	0.0	税率変更による繰延税金修正	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%	税金資産回収不能引当額増減	50.8
		その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%

地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	926.45円	1株当たり純資産額	752.76円
1株当たり当期純損失	42.17円	1株当たり当期純損失	166.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、相違ありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
損益計算書上の当期純損失(百万円)	-	3,399												
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	3,399												
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)	-	-												
普通株主の期中平均株式数(株)	-	20,415,386												
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	<table border="0"> <tr> <td>転換社債</td> <td>1 銘柄</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>2,573千株</td> </tr> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td>1 銘柄</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>220千株</td> </tr> <tr> <td>新株引受権</td> <td>2 銘柄</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>829千株</td> </tr> </table>	転換社債	1 銘柄	潜在株式の数	2,573千株	新株引受権付社債	1 銘柄	潜在株式の数	220千株	新株引受権	2 銘柄	潜在株式の数	829千株
転換社債	1 銘柄													
潜在株式の数	2,573千株													
新株引受権付社債	1 銘柄													
潜在株式の数	220千株													
新株引受権	2 銘柄													
潜在株式の数	829千株													

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリエンタルランド	50,000	275
		(株)東京都民銀行	57,326	63
		(株)スタジオぴえろ	25,000	50
		(株)三菱東京ファイナンシャル・グループ	102	45
		(株)ハピネット	39,000	32
		マブチモーター(株)	2,942	26
		旭化成(株)	64,000	19
		(株)三井住友ファイナンシャル・グループ	83	17
		(株)エポック	20,000	16
		みずほホールディングス(株)	107	10
		本多通信工業(株) 他40銘柄	628,000	71
小計		886,560	628	
計		886,560	628	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債券 （短期）	（金融債）		
		割引商工債券第737号	65	64
		（公社債・国債及び地方債）		
		JETS INT. THREE LTD. ユーロ円債	400	400
		アポロ・スパイアーズ ユーロ円債	300	300
	小計	765	764	
投資有価証券	その他有 価証券	D K B ファイナンス ユーロ円債	200	181
		ENMAN債	200	179
		小計	400	361
計		1,165	1,126	

## 【その他】

種類及び銘柄		券面総額又は、 投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券 (短期)	(CP)	百万円	
		フォレスト・コーポレーション.	500	499
		アクセントファンディング.	500	499
		ウィザードファンディング.	270	269
	小計		1,270	1,269
	その他有 価証券	(投資信託受益証券)	□	
		大和MMF(大和証券SMB C)	966,038	0
		大和MMF(HS証券)	100,080,224	100
		国際投信投資顧問 ワールド・シックス2号(ホープ)	202,830,509	202
		国際投信投資顧問 ワールド・シックス3号(ホープ)	101,183,994	101
国際投信投資顧問 ワールド・シックス1号(ホープ)		401,558,824	401	
日興アセットマネジメント チャンスA号(3ヶ月型)	603,247,815	603		
小計		1,409,847,404	1,410	
投資有価証 券	その他投 資有価証 券	投資信託受益証券(1銘柄)	□	100
		小計	10,000	100
計		-	2,779	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,019	54	90	3,983	2,585	95	1,397
構築物	211	-	0	210	180	4	30
機械装置	139	-	2	136	127	0	9
車両運搬具	89	1	4	85	67	8	18
工具器具備品	11,445	1,336	1,012	11,769	10,208	1,226	1,561
土地	3,044	-	-	3,044	-	-	3,044
建設仮勘定	47	230	259	18	-	-	18
有形固定資産計	18,997	1,622	1,370	19,248	13,168	1,335	6,080
無形固定資産							
借地権	-	-	-	29	-	-	29
商標権	-	-	-	19	8	1	11
ソフトウェア	-	-	-	763	590	144	172
その他	-	-	-	23	5	0	17
無形固定資産計	-	-	-	836	605	145	281
長期前払費用	129	25	66	88	34	19	54 (18)
繰延資産							
社債発行費	11	31	-	43	18	14	25
繰延資産計	11	31	-	43	18	14	25

- (注) 1. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下のため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. ( ) 書は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に表示しております。
3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- 工具器具備品 金型 1,331百万円
4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。
- 工具器具備品 金型 877百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,989	-	-	2,989
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	20,419,299	-	-	20,419,299
	普通株式（百万円）	2,989	-	-	2,989
	計（株）	20,419,299	-	-	20,419,299
	計（百万円）	2,989	-	-	2,989
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	2,936	-	-	2,936
	計（百万円）	2,936	-	-	2,936
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	747	-	-	747
	固定資産圧縮積立金（注1）（百万円）	283	-	2	280
	国庫補助金圧縮積立金（注1）（百万円）	0	-	0	0
	別途積立金（注1）（百万円）	12,600	-	1,300	11,300
	計	13,630	-	1,302	12,327

（注）1．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2．当期末における自己株式は、5,993株であります。

【引当金明細表】

適用	期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 目的使用 （百万円）	当期減少額 その他 （百万円）	期末残高 （百万円）
貸倒引当金	185	121	1	1	303
役員退職慰労引当金	274	27	26	-	275
債務保証損失引当金	1,088	400	-	-	1,488

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	263
普通預金	808
通知預金	4,346
外貨普通預金	148
別段預金	1
定期預金	9,275
小計	14,841
合計	14,845

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ベルニコ	65
ピップトウキョウ(株)	51
大和玩具(株)	8
八神商事(株)	5
(株)萩野東洋堂	1
合計	131

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	64
5月	51
6月	11
7月	4
合計	131

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユーエース	3,160
三菱商事(株)	1,125
TOMY CORPORATION	306
TOMY UK LTD.	272
(株)ハピネット・ジェイピー	226
(株)モリガング	175
その他	1,033
合計	6,300

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
6,262	40,382	40,343	6,300	86.49	56.77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(百万円)
幼児玩具	688
男児玩具	513
女児玩具	338
ホビー	24
合計	1,564

5) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
代理購入部材	82
販売促進用備品	62
補修サービス部品	47
社史編集費用	11
その他	8
合計	213

## 7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
TOMY ( THAILAND ) LTD.	1,059
TOMY UK LTD.	487
(株)トミーダイレクト	249
TOMY ( HONG KONG ) LTD.	101
(株)トミーテック	100
(株)ユーエース	100
その他	483
合計	2,581

## 8) 関係会社長期貸付金

(株)トミーテック	2,205
トミー流通サービス(株)	600
(株)プレイキングダム	120
合計	2,925

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジーベック	143
(株)ビッキー	11
(株)太弘堂	6
(株)渡辺技研	4
(株)テンヨー	4
(株)ショウワ	1
合計	170

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年 4月	35
5月	101
6月	33
合計	170

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
TOMY ( HONG KONG ) LTD.	457
TOMY ( THAILAND ) LTD.	330
三菱商事(株)	319
キクチ(株)	122
(有)ティーエムコーポレーション	113
その他	941
合計	2,285

## 3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)足利銀行	600
商工組合中央金庫	500
(株)りそな銀行	450
(株)新生銀行	400
その他	950
合計	4,500

## 4) 一年内償還予定転換社債

銘柄	金額(百万円)
2003年9月30日 満期円建転換社債	9,965
合計	9,965

## 5) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)アサツーディケイ	217
(株)電通	186
トミー流通サービス(株)	136
東宝アド(株)	130
(株)ジェイアール東日本企画	87
その他	1,975
合計	2,734

## 6) 長期借入金

(株)みずほコーポレート銀行	1,000
商工組合中央金庫	500
(株)足利銀行	500
(株)東京都民銀行	500
(株)りそな銀行	444
(株)東京三菱銀行	300
(株)千葉銀行	199
合計	3,443

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対して3,000円相当、100株以上1,000株未満の株主に対して1,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第52期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

平成15年1月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（希望退職者の募集）に基づく臨時報告書であります。

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日 関東財務局長に提出

同上（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日 同上

同上（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月13日 同上

同上（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月15日 同上

同上（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月14日 同上

同上（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月12日 同上

同上（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月14日 同上

同上（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月14日 同上

同上（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月12日 同上

同上（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日 同上

同上（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月14日 同上

同上（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日 同上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社トミー

代表取締役社長 富山 幹太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人  
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トミー及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社トミー

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金子 寛人

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社トミー

代表取締役社長 富山 幹太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人  
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トミーの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社トミー

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人  
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。